

JP モルガン証券株式会社

2026年3月決算公告

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,922,712	流動負債	23,512,187
現金及び預金	1,234,064	トレーディング商品	3,390,530
預託金	5,065	商品有価証券等	3,197,203
トレーディング商品	7,139,436	デリバティブ取引	193,327
商品有価証券等	6,945,220	有価証券担保借入金	11,406,290
デリバティブ取引	194,216	有価証券貸借取引受入金	3,221,546
約定見返勘定	258,313	現先取引借入金	8,184,744
有価証券担保貸付金	14,622,814	預り金	386
借入有価証券担保金	7,004,715	受入保証金	201,752
現先取引貸付金	7,618,098	有価証券等受入未了勘定	27,156
立替金	38,105	短期借入金	8,394,763
短期差入保証金	358,923	前受金	595
有価証券等引渡未了勘定	6,560	前受収益	120
前払費用	538	未払金	3,867
未収入金	87,237	未払費用	79,596
未収収益	155,542	未払法人税等	4,768
未収還付法人税等	16,092	賞与引当金	2,358
その他の流動資産	16		
固定資産	8,843	固定負債	17,610
有形固定資産	6,445	賞与引当金	2,007
建物附属設備	3,941	繰延税金負債	12,175
器具・備品	2,453	その他の引当金	300
建設仮勘定	51	その他	3,127
投資その他の資産	2,397	特別法上の準備金	16,900
投資有価証券	503	金融商品取引責任準備金	16,900
長期差入保証金	249		
敷金	286	負債合計	23,546,697
前払年金費用	1,278	(純資産の部)	
その他	78	株主資本	384,857
		資本金	73,272
		資本剰余金	71,280
		資本準備金	71,280
		利益剰余金	240,305
		その他利益剰余金	240,305
		繰越利益剰余金	240,305
		純資産合計	384,857
資産合計	23,931,555	負債・純資産合計	23,931,555

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**損 益 計 算 書**

〔 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		274,489
受入手数料	133,981	
トレーディング損益	△116,804	
金融収益	257,312	
金融費用		119,990
純営業収益		154,499
販売費及び一般管理費		82,540
営業利益		71,959
営業外収益		
雑収入	64	
為替差益	147	211
営業外費用		
雑損	37	37
経常利益		72,132
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,400	
固定資産除却損	0	3,400
税引前当期純利益		68,732
法人税、住民税及び事業税	22,892	
法人税等調整額	△873	22,019
当期純利益		46,713

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）、「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) トレーディングの目的及び範囲

当社のトレーディング業務（自己の計算に基づく取引）は、取引所で行う取引は健全な市場機能の發揮と円滑な委託取引の執行を、取引所以外の取引は公正な価格形成と流通の円滑化を目的とし、顧客のさまざまなニーズに対応する取引、マーケットメイク取引、自己の計算に係るディーリング業務、各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行うものとしております。

当社が行うトレーディングの範囲は、有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等であります。

#### (2) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

##### ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（有価証券の取得原価は、株式については移動平均法、債券については先入先出法により算定）を採用しております。

また、金融商品取引所又は金融商品取引清算機関との間で授受する先物取引差金のうち、自己のポジションに帰属するものについては、当該差金（引直差金及び更新差金）の授受をもって、当該先物取引の実現損益として処理しております。

##### ② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、市場価格のない株式等以外のは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価（移動平均法により算定）との評価差額を全部純資産直入する方法を、市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) 約定見返勘定の計上基準及び表示方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等について、売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間、約定見返勘定として計上しております。

また、貸借対照表の表示方法として、借方金額と貸方金額を相殺して表示する方法を採用しております。

#### (4) デリバティブ取引の相殺表示

法的に有効なマスターネットティング契約を有する同一相手先に対するデリバティブ取引については、金融資産と金融負債を相殺して表示しております。

#### (5) 先物取引証拠金の計上基準

先物取引差入証拠金には、金融商品取引所又は金融商品取引清算機関への直接預託を除いた金額を計上しております。

(6) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2年～18年

器具備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(7) 特別法上の準備金及び引当金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(8) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

(9) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 委託手数料

当社は、顧客との契約に基づき、株式、債券、オプション及び先物に係る市場取引並びに店頭取引を実行することにより、委託手数料を稼得しております。当該手数料は、約定日に収益として認識しております。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当社は、顧客との契約に基づき、有価証券の引受けを行うことにより手数料を稼得しております。当該手数料のうち、引受責任料及び事務幹事料相当額は引受案件の条件決定日に、販売手数料相当額は募集等申込日に収益として認識しております。

③ その他の手数料

当社は、顧客との契約に基づき、顧客に対してファイナンシャル・アドバイザー・サービスを提供することにより、アドバイザー報酬を稼得しております。当該報酬は、対象取引に関連するサービスが当該案件の条件に基づき完了した時点で収益として認識しております。

(10) 受取配当金の表示方法

損益計算書上の受取配当金は、発行会社等以外のものから受け取った受取配当金相当額を含み、他に支払った受取配当金相当額を控除して表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高	商品有価証券等	計
短期借入金	-	3,676	3,676
計	-	3,676	3,676

(2) 差入有価証券等

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,696,858
現先取引で売却した有価証券	8,412,387
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	44,457
その他担保として差し入れた有価証券	34,387

② 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	7,764,243
現先取引で買い付けた有価証券	7,408,979
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	4,370

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	518,755 百万円
金銭債務	9,995,528 百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	10,556 百万円
----------------	------------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払費用であり、繰延税金負債の発生の主な原因は未収配当金であります。なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金負債を 12,175 百万円計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
未払費用	17,538
賞与引当金	1,376
未払金	838
金融商品取引責任準備金	5,327
ソフトウェア	3,438
原状回復費用	621
その他	1,138
繰延税金資産小計	30,277
評価性引当額	△5,448
繰延税金資産合計	24,829
繰延税金負債	
未収配当金	36,601
その他	403
繰延税金負債合計	37,004
繰延税金負債の純額	12,175

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社		(単位：百万円)					
属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	被所有 間接100%	預金			現金・預金	8,306
			金銭の貸借 (注1)	短期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	8,276,211	短期借入金 (注2)	8,394,763
				金融収益	282	未収収益	546
				金融費用	27,514	未払費用	2,340
			有価証券及びデリバティブ等取引 (注3)	借入有価証券担保金 (当期首と当期末の単純平均残高)	16,125		
				現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	327,412	現先取引貸付金	316,305
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	39,170	有価証券貸借取引受入金	0
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,587,763	現先取引借入金	1,588,022
				金融収益	7,263	未収収益	931
				金融費用	12,292	未払費用	1,144
				トレーディング損益	176,300	デリバティブ取引(負債)	188,843
						約定見返勘定(資産)	0
			有価証券等引渡未了勘定	5,752			
			短期差入保証金	182,714			
	業務委託及び事務代行等 (注4)	受入手数料	34,054	未収収益	4,093		
		販売費・一般管理費	24,377	前受収益	7		
				未払費用	3,601		
				その他の固定負債	27		
				立替金	103		
				未払費用	880		
				預り金	26		
				その他の固定負債	193		

(注1) 金銭の貸借については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 短期借入金の一部は、貸手・借手のどちらからも期日前返済を請求できる借入金です。

(注3) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注4) 業務委託及び事務代行等については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

## 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高				
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	34,658	現先取引貸付金	50,996				
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	552,600	現先取引借入金	549,679				
				金融収益	888	未収収益	112				
				金融費用	25,887	未払費用	1,892				
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	なし	業務委託及び事務代行等(注2)	受入手数料	13,379	未収収益	1,957				
				販売費・一般管理費	716	未払費用	1,436				
							0				
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	借入有価証券担保金 (当期首と当期末の単純平均残高)	3,917,232	借入有価証券担保金	4,695,601				
				現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,772,652	現先取引貸付金	1,910,431				
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,778,743	有価証券貸借取引受入金	2,505,128				
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	4,080,421	現先取引借入金	4,037,965				
				金融収益	△ 48,864	未収収益	30,201				
				金融費用	35,236	未払費用	51,485				
				トレーディング損益	△ 96,989	デリバティブ取引(資産)	8,600				
						約定見返勘定(資産)	366				
						有価証券等引渡未了勘定	711				
						有価証券等受入未了勘定	2,834				
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・エスイー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	受入手数料	57,263	未収収益	8,447				
				販売費・一般管理費	302	未払費用	1,908				
							0				
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・エスイー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	141,530	現先取引貸付金	224,808				
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	585,023	現先取引借入金	662,744				
				金融収益	741	未収収益	101				
				金融費用	4,292	未払費用	380				
				トレーディング損益	62	有価証券等受入未了勘定	24,275				
						受入保証金	98				
						デリバティブ取引(資産)	82				
				親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・エスイー	なし	業務委託及び事務代行等(注2)	受入手数料	1,715	未収収益	229
								販売費・一般管理費	279	未払費用	34
											0

(注1) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 業務委託及び事務代行等については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	306,537円51銭
1株当たり当期純利益	37,207円01銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	384,857 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	384,857 百万円
期末の普通株式の数	1,255,500 株

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	46,713 百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	46,713 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,255,500 株

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。